

地方行政に関する意見交換

- 1 消防指令業務共同運用に係る取組みについて（市長会提案）・・・P 1
- 2 自治体DX推進に係る支援について（町村会提案）・・・・・・・・P 5

消防指令業務共同運用に係る取組みについて

【市長会提案】

意見交換テーマの提案趣旨

(市長会)

テーマ	消防指令業務共同運用に係る取組みについて
<p>【趣旨】</p> <p>今後の人口減少や高齢化等の影響により、様々な分野で行政課題が発生し、県内市町村の果たすべき役割がより大きくなる一方、行財政運営はより厳しくなると見込まれるが、これらに対応するには、地域全体で協力して行政課題に対応する「広域連携」を進めていくことが重要であり、県と市町村との連携が必要である。</p> <p>広域連携の1つとして、「消防指令業務共同運用」があるが、本件については、宮崎県消防長会において以前から検討を行っており、平成31年4月からは「宮崎県域消防指令業務共同運用検討委員会」を設置しより精緻な検討を行った結果、国や県の方針を踏まえ、消防力強化のため、県内一体での共同運用に取り組むことが必要との結論に至ったところである。</p> <p>一方、共同運用に伴う整備費に対して活用が可能な緊急防災・減災事業債は、令和7年度までに工事を完了させることを要件とされていることから、速やかに具体的な方向性を決定する必要性が生じているが、各消防本部の置かれた状況が異なる中、県による支援の検討が必要であると考えられるところである。</p> <p>については、消防指令業務の共同運用に係る県の基本的な考え方や、市町村への支援のあり方について、県の考え方をご提示いただいた上で、意見交換を行いたい。</p>	

消防指令業務の共同運用に係る取組みについて

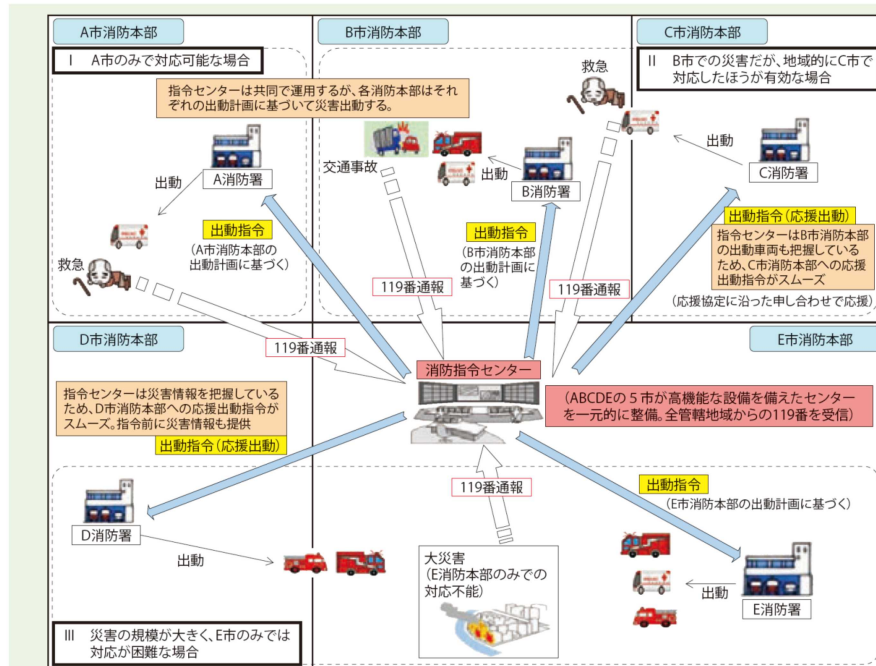
宮崎県消防保安課

1 県の考え方

- 消防指令業務の共同運用は、消防救急の維持、災害対応力の強化の面で非常に有効な手段と考える。
- また、過疎化や少子高齢化の進む本県で課題とされている、増加する救急業務への対応やこれらの現場で活動する消防職員の確保など様々な課題を改善することにもつながると考える。
- 県では、市町村が共同運用を検討するための基礎資料の収集・作成を行い、指令本部を共同運用することによるコスト面のメリットや、人員配置の効率化による現場配置職員の充実等の効果が認められることを示してきた。
- 将来にわたる県民の安心・安全な暮らしを守り支える上で、消防指令業務の共同運用は、有効かつ有意義な手段と考えることから、県として市町村がスケジュール感を持って協議を進め、共同運用が実現できるよう、今後も協議を後押しする。

(参考) 消防指令業務の共同運用の仕組み

第2-2-7図 消防指令業務の共同運用のイメージ



平成27年度消防白書より抜粋

自治体DX推進に係る支援について

【町村会提案】

意見交換テーマの提案趣旨

(町村会)

テーマ	自治体D X推進に係る支援について
<p>【趣旨】</p> <p>コロナ禍を契機にデジタル社会を実現させるため、国は「自治体D X推進計画」を作成し、住民に身近な行政を担う市町村のデジタル化を進めている。</p> <p>自治体D X推進計画では、マイナンバーカードの普及促進及び自治体の行政手続きのオンライン化を2022年度末までに、自治体情報システムの標準化・共通化への移行を2025年度末とするなど、自治体のデジタル化の取組事項毎に具体的な目標時期を掲げるとともに、「国が主導的に役割を果たしつつ、自治体全体として、足並みを揃えて取り組んでいく必要がある」としている。</p> <p>しかしながら、町村においては、専門人材及び財源の不足により目標時期までの円滑な導入が懸念されているところである。</p> <p>については、市町村が取り残されることなく自治体D Xに取り組むため、また、取り組みに遅れが生じないための支援策について、意見交換を行いたい。</p>	

市町村のデジタル化支援について

○暮らしからの変革イメージ【引用：第2回デジタル田園都市国家構想実現会議（デジタル庁資料）】

デジタルの力で教育から生活、医療に至るまでのサービス提供などが求められている。



Copyright2022, Miyazaki Prefecture.

市町村のデジタル化支援について

○自治体DX推進計画（一部抜粋）

重点取組事項	国の示す取組等
<p>自治体の行政手続のオンライン化</p> <p>2022年度末を目指して、主に住民がマイナンバーカードを用いて申請を行うことが想定される手続（31手続）について、マイナポータルからマイナンバーカードを用いてオンライン手続を可能に</p> <p>（※子育て（15手続）、介護（11手続）、被災者支援（罹災証明書）、自動車保有（4手続）の計31手続）</p>	<ul style="list-style-type: none"> マイナポータルに自治体との接続機能等を実装【内閣府】 マイナポータルのUI・UX改善【内閣府】 子育て、介護等の手続について、マイナポータルと自治体の基幹システムとの接続を支援【総務省】
<p>自治体の情報システムの標準化・共通化</p> <p>目標時期を2025年度とし、「(仮称)Gov-Cloud」の活用に向けた検討を踏まえ、基幹系17業務システムについて国の策定する標準仕様に準拠したシステムへ移行</p> <p>（※住民基本台帳、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、就学、国民年金、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、障害者福祉、生活保護、健康管理、児童手当、児童扶養手当、子ども・子育て支援の計17業務）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 17業務を処理するシステムの標準仕様を作成【関係府省】 標準化・共通化を実効的に推進するための法律案を提出（2021年通常国会）【総務省・内閣官房】 「(仮称)Gov-Cloud」を構築【内閣官房】 標準化・共通化に向けた自治体の取組みを支援【総務省】

その他の重点取組事項

マイナンバーカードの普及促進

自治体のAI・RPAの利用促進

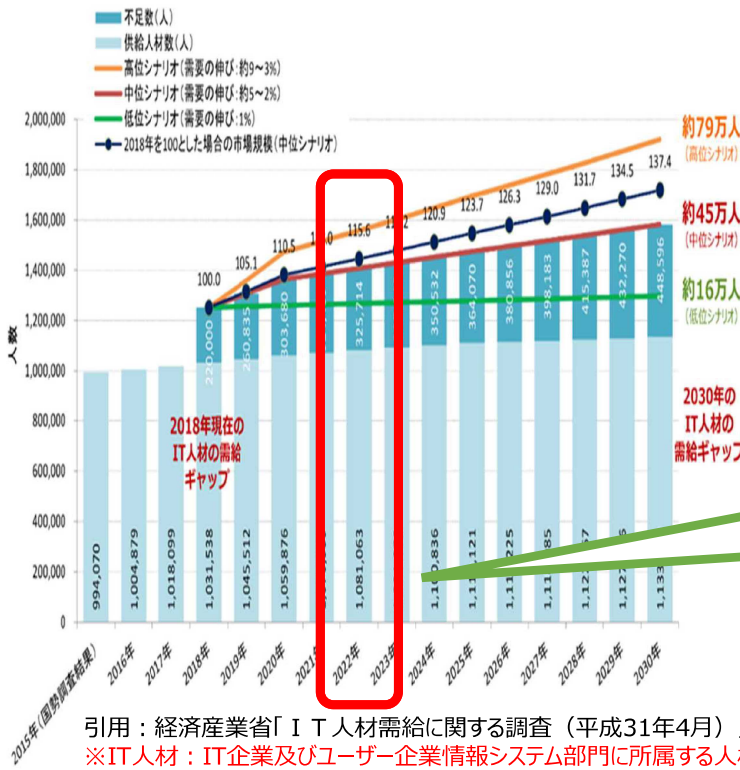
テレワークの推進

セキュリティ対策の徹底

Copyright2022, Miyazaki Prefecture.

市町村のデジタル化支援について

○デジタル化の推進に関する現状課題（人材面）



- ・ 全国では、2022年時点で約30万人(推計)のIT人材が不足している
- ・ 都市部でも人材不足の傾向のため、地方では今後ますます人材不足が懸念される
- ・ DX推進で重要となるAI、IoT、ビッグデータなどを活用できるデジタル人材も不足
- ・ 今後は、外部の専門家からのサポートも受けながら、自治体内部でデータを活用できる人材の育成が重要

Copyright2022, Miyazaki Prefecture.

市町村のデジタル化支援について ～ 県の取り組み

○自治体DXサポート事業（令和4年度新規：デジタル推進課）

【現状】

- ・ 総務省策定の「自治体DX推進計画」に基づき、行政サービスについてデジタル化による住民の利便性向上や業務効率化などの取組が強く求められている。
- ・ 一方で、市町村におけるデジタル人材の不足が懸念される。

デジタル化に関するサポート制度

- 行政、産業、暮らしなどの様々な分野でデジタル化に関するサポートができる外部人材を県が確保
- 市町村の求めに応じて、随時、外部人材による提案や助言等を実施



- ・ 「自治体DX推進計画」*の推進に関する助言など、行政のデジタル化に寄与
- ・ 様々な分野におけるデジタル化についても、提案等による支援を実施

*「自治体DX推進計画」とは、令和2年12月に総務省が策定した計画。情報システムの標準化・共通化や行政手続のオンライン化など、主に市町村が、今後、重点的に取り組むべき事項・内容を示している。

Copyright2022, Miyazaki Prefecture.